

「高まる資産保有リスク」～デフレとIFRSのダブル

会社における資産保有リスクが経済と会計の両面から高まっています。経済面とは資産そのものの価格変化の動向であり、会計面とは会社が保有している資産の価格を決算書上でどのように評価するかの問題です。最近、この二つが資産保有に対し強い逆風として働いています。

インフレと取得原価主義の時代

高度経済成長時代は大きな資産を持つことが優良企業の条件の一つでした。同時に大型資産保有の経営スタイルは時宜にかなったものでした。その最大の要因は資産価格がインフレ傾向にあったことにあります。インフレ下では資産価値は日に日に上昇しますから、時価は取得価格を上回り評価益が生じます。利用方法の巧拙を問わず、保有しているだけで利益を生み出すのですから、資産活用効果の厳密な検証なしに資産を取得することが割りと簡単に正当化できました。

さらに、取得の容易化を裏から支えたものが会計における取得原価主義です。貸借対照表に資産として計上される金額はその時点の価格はどうであれ、原則的に取得価格のまま変わりませんでした。インフレにより上昇した時価と取得価格との差額は会計上は表面化せず、含み益として経営者の手元に隠されました。経営者は本業の経営実績を見ながら、含み益のある資産を売却して実現益とすることができずから、経営者にとっては利益を操作できる貴重な財源として「有力な武器」となっていました。

また、資金調達面でも資産保有は有利でした。銀行は担保優先主義でしたから、担保があれば資金調達は容易でした。銀行としても、インフレ時代にあつて地価や株価は必ず上がるものでしたから、不確定な事業から生み出されるキャッシュフローに依存するより、担保から回収を図るほうが確実という判断も成り立ちました。

逆に言えば、こうした環境にあつたからこそ資産を取得しやすく、資産価格が上昇傾向にあつた、ということもできます。

デフレと時価主義の時代

しかし、時代は変わりました。1990年以降デフレの

時代に突入します。デフレ下では資産の時価は日を追って下がりますから、ただ保有しているだけでは今度は逆に損失が発生します。そのため、資産を取得するときには資産保有の効果を数字で明確にしなければなりません。資産が生み出す将来キャッシュフローの現在価値が資産を取得するための支出を上回っていることを明確にしなければ、取得の経営判断はできません。

そして、資産を評価する会計基準も取得原価から徐々に時価主義の傾向を強めていきます。固定資産において資産の時価や収益性が大きく下がったときに評価損を計上しなければならない減損会計や、たな卸資産に対する低価法の強制適用などが導入されてきました。そしてIFRS（国際会計基準）では包括利益という概念を導入して、持合株式の評価損益などの資産価格の変動に関する損益を利益計算に含めようとしています。資産を所有することで、意図しない価格下落により経営者の意に反して利益を大きく損なう危険性が増大しています。経営者にとって有効に使えていない資産は「有力な武器」から自らを傷つける「危険な刃」になったのです。

資産保有の意義を常に検証

会計基準の国際的統一化の流れの中で会計基準の時価主義への方向は間違いなく不可逆的です。一方のデフレ現象は永続するものではないでしょう。しかし、我が国における20年近くにわたるデフレ状況を見れば解決が簡単ではないことも事実です。政府は解消に努力していますが、説得力の高い処方箋を持っているとはいえ、当面はデフレ状況が続くと考えざるを得ません。とすれば、資産保有リスクは今後も強まりこそすれ弱まるとは考えられません。また、重要な経営指標であるROA（総資産利益率）や自己資本比率の点でも過大な資産はマイナス材料になります。こうした状況では惰性で所有を継続するのではなく、個々の資産が将来生み出すキャッシュフローを計算し、それぞれの資産保有の意義を常に検証することが求められます。